

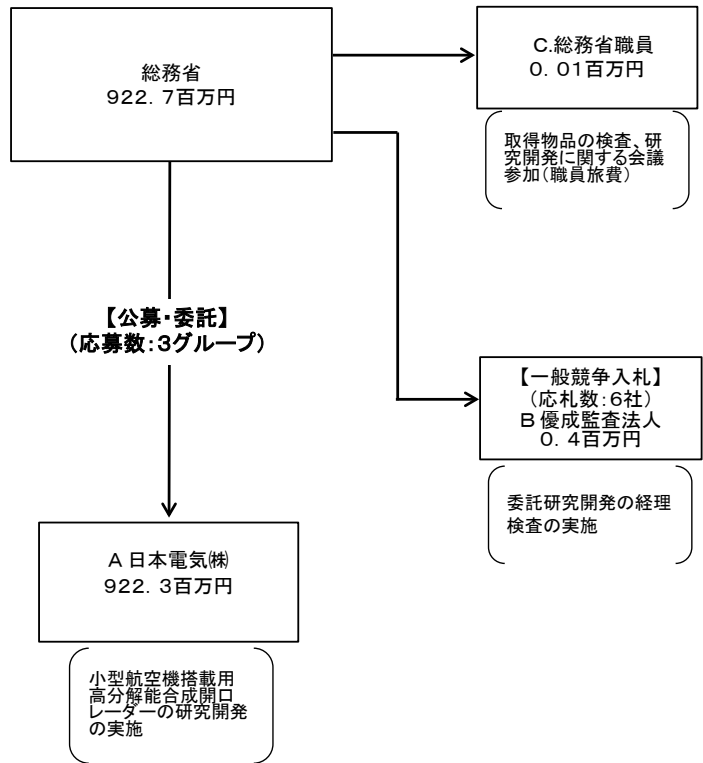
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月19日総合科学技術会議・科学技術イノベーション政策推進専門調査会) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が開発した航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR2)は、天候・昼夜に関係なく、世界最高の水平分解能(30cm)により、極めて高精細なレーダー画像が得られるとともに、観測データの高精解析により、高さ方向を含めた三次元画像化や電波反射特性による地表面の材質判読等、詳細な状況把握が可能である。また、航空機搭載のため、随時随機に、上空から瞬時に広範囲(幅10km×長さ50km程度)の観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。このPi-SAR2をセスナ等の小型航空機等に搭載可能とし、より迅速かつ臨機応変に運用するための技術の研究開発・実証実験等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度までに、現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確認する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作、実証を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	950	950	760		
		補正予算	-	-	0	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
	計		-	-	950	950	760		
執行額		-	-	923					
執行率(%)		-	-	97.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	現在のPi-SAR2と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確認する。 なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。			成果実績	-	-	-	-	
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①特許出願数			活動実績 (当初見込み)	①:件	-	-	1(1)	-(4)
	②論文掲載数				②:件	-	-	0(0)	-(2)
	③研究発表数				③:件	-	-	2(2)	-(3)
	④報道発表数				④:件	-	-	0(0)	-(0)
単位当たりコスト	①923(百万円/件) ③462(百万円/件)			算出根拠	平成24年度の執行額(923百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプットの数(①～④)で除して算出した。				
平成25年度予算内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	945.5	757	研究開発の進展によって、今年度については作業量減となることが見込まれることから、それを反映させたもの。					
	電気通信技術研究開発調査費	2.8	2.2						
	職員旅費(内国旅費)	1.7	0.8						
	計	950	760						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月21日)」の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行い、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○外部有識者による評価において、着実に成果が得られているとの評価を受けているものであり、効率的かつ着実に実施している。なお、特許については、出願準備中のものが1件あり、当初見込みどおりの技術開発が進んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合科学技術会議「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月21日)」の登録施策として、(独)情報通信研究機構との連携・役割分担の下に実施することとされており、効率的かつ着実に実施している。 ・総務省では、Pi-SAR2の普及拡大を目的として、機器の小型軽量化や省電力化など、搭載機器の自由度向上に係る研究開発を実施。 ・(独)情報通信研究機構は、基礎研究に近いレベルで、観測データの hoch 解析処理の高度化に係る研究開発を実施。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		観測データの hoch 解析処理の高度化	独立行政法人情報通信研究機構		
点検結果	○(独)情報通信研究機構が開発したPi-SAR2は、世界最高の水平分解能(30cm)を有し、昼夜天候に関係なく、随時随機の機動的観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。				
	○本施策は、総合科学技術会議により重要性を評価された「平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月)」の対象施策であり、(独)情報通信研究機構との連携・分担の下に効率的かつ着実に実施すべきものである。				
	○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。				
外部有識者の所見					
【公開プロセス対象事業】					
1 評価結果 事業全体の抜本的改善(事業全体の抜本的改善:3票、事業内容の改善:2票、現状通り:1票)					
2 とりまとめコメント 応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業改善本体的	他府省のニーズと利用見込みを十分確認し、また、必要性和重複についても十分確認した上で、事業に取り組んでいくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行善等	研究開発は他府省のニーズを踏まえて実施していると認識しているが、行政事業レビューの指摘を踏まえ、改めて他府省のニーズや重複がないことを確認した上で事業を実施していくこととする。				
備考					
【公開プロセスとりまとめコメント】 応用段階の技術開発研究であることから、他府省のニーズと利用見込みを十分確認すべきである。また、必要性和重複についても十分確認すべきである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 新24-0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、会議費等	711.1			
一般管理費	一般管理費	84			
物品費	設備備品費、消耗品費	66.8			
人件費	研究員費、研究補助員費等	57.4			
旅費	旅費	3			
計		922.3	計		0
B.優成監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.4			
計		0.4	計		0
C.総務省職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.01			
計		0.01	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	922.3	公募・委託	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.4	6	60%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.01	—	—